

東京証券取引所
スタンダード市場
証券コード：9908

2025年3月期－2027年3月期

中期経営計画 サマリー

Denkei

INNOVATION 2030

Ver. 2.0

2024年5月10日

日本電計株式会社

代表取締役社長 森田幸哉

2020年6月に公表した、10年後を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の実現に向けて、第1期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.1.0」（2022年3月期～2024年3月期）では『中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る』を基本方針とし、各種取組を進めてまいりました。

この3年を振り返ると、コロナ禍での経済停滞・サプライチェーンの混乱や、世界的な政治・経済・金融情勢の不安定化等、マクロ環境は混沌とした状況が続きました。こうした中でも、当社はパーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、（1）4つの成長市場開拓に向けた5つの事業の推進（理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレート）や、欧州初となるドイツ拠点開設等を通じたグローバル展開による成長戦略の遂行と、（2）中長期的な成長の礎となる人的資本投資を始めとした経営体制拡充により、収益力増強と経営基盤強化の両面で一定の成果を残すことができました。

一方、今後もコアビジネスである計測器の市場（年率2%程度の成長見通し）を超える企業成長に向けては、成長戦略の進化と経営基盤の更なる拡充が必須であり、第2期となる新中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」（2025年3月期～2027年3月期）においては『事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、関連するテクノロジーの発展に貢献する』を基本方針とし、これまでの取組をあらゆる面で進化（Evolution）させ、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

本紙では、新中期経営計画の計画サマリーと基本方針・戦略骨子を公表いたします。なお、新中期経営計画の詳細に関しましては、6月に公表し機関投資家向け説明会の中でもご説明させていただく予定としております。

売上高は、2年目までは計画を実現したが、最終年度は厳しいマクロ環境（設備投資予算抑制、中国景気低迷等）により計画達成には至らず。一方、経常利益と当期純利益は利益率改善が奏功し計画を実現、R O E も「10%以上」という目標を達成しました。

(単位：億円)	2024/3 期 計画	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績
売上高	1,100	827	918	1,047	1,085
(海外ビジネス)	300	176	195	238	258
経常利益	41	21	30	39	48
当期純利益	28	14	22	29	29
純資産	266	216	237	259	281
総資産	629	509	566	641	660
自己資本比率	41.0%	40.9%	40.7%	39.3%	41.4%
R O E	10%以上	7.3%	10.3%	12.0%	11.2%

(注1) 海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

(注2) 経常利益は当初計画40億円を、2023年5月時点で41億円で上方修正。

INNOVATION2030

Purpose 計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします。

前中計

新中計

次期中計

2022～2024
Foundation

2025～2027
Evolution

2028～2030
Innovation

INNOVATION2030 Ver.1.0

- 中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る

2024年3月期

売上高： 1,085億円
営業利益： 44億円
純利益： 29億円

INNOVATION2030 Ver.2.0

- 事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、関連するテクノロジーの発展に貢献する

2027年3月期

売上高： 1,250億円
営業利益： 52億円
純利益： 35億円

INNOVATION2030 Ver.3.0

成長市場への取組

システム提案力の強化

グローバルへの展開

中計最終年度（2027年3月期）の業績「売上高1,250億円、営業利益52億円」を目標に掲げ、営業戦略・経営基盤戦略の進化を通じて収益力の更なる向上を図ります。

(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 計画	2026/3期 目標	2027/3期 目標	2024/3期 →2027/3期
売上高	1,085	1,100	1,180	1,250	CAGR: 4.8%
(海外ビジネス)	258	280	310	350	CAGR: 10.7%
営業利益	44	35	44	52	CAGR: 5.5%
経常利益	48	35	44	52	CAGR: 2.6%
当期純利益	29	24	30	35	CAGR: 5.9%
自己資本	273	288	307	330	CAGR: 6.5%
総資産	660	686	725	767	CAGR: 5.1%
自己資本比率	41.4%	41.9%	42.4%	43.1%	—
R O E	11.2%	8.5%	10.1%	11.1%	—

(注1) 海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

(注2) 自己資本は純資産から新株予約権・少数株主持分等を控除。

基本方針

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、
関連するテクノロジーの発展に貢献する

INNOVATION2030 Ver.2.0の戦略骨子

営業戦略と経営基盤戦略の遂行により、株価・PBRを意識した経営の実践を通じて、
引き続き企業価値の向上を図ります。

営業戦略

企業理念のビジョンに掲げる「テクニカル商社への転身」を見据えて、変革の著しい技術に関連する領域に重点を置き、活動を進化させる。

◇コアビジネス強化

→技術進化に対応した提供価値の向上

◇事業領域拡大

→専門性の高い事業領域の強化・創出

◇グローバル展開拡大

→サプライチェーン変化への迅速な対応

経営基盤戦略

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強化し、持続可能な成長を支える経営基盤に進化させる。

◇人的資本拡充

→社員を最大の資産と捉えた人的資本投資

◇組織・ガバナンス態勢強化

→組織体制の強化や取締役会の高度化

◇IR等を通じた認知度向上

→ステークホルダーとの対話やCSR活動の充実

基本方針

以下の基本方針に基づき、業績の向上による利益確保に努めると共に、株主への積極的な利益還元を引き続き検討してまいります。

- ◆ 業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◆ 連結の配当性向35％程度が目標

2025年3月期計画

2024年3月期は「中間配当35円、期末配当45円、年間合計80円（前期比＋5円）」を予定。

2025年3月期は「前期比＋2円の年間配当82円」と引き続き増配を計画。

⇒人的資本投資等に伴い当期純利益は一時的な減益を見込む一方、株主還元重視の観点から2025年3月期も増配を計画。

(1株当たり、円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 予定	2025年 3月期 計画
中間	13	13	18	20	20	30 (20)	30	35	40
期末	27	29	32	30	45	40 (40)	45	45	42
年間	40	42	50	50	65	70 (60)	75	80	82
配当性向	19.5%	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4% －	30.2%	31.3%	39.4%

(注) 2022年3月期の ()内は、株式分割（2022年1月1日を効力発生日として実施）後に換算した配当額。

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

日本電計株式会社
IR推進担当
Email : honsha@n-denkei.co.jp